



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Summer 2010 (Vol.17, No.3)

この意見広告は、2010年6月23日付けの産経新聞、朝日新聞、日本経済新聞に掲載されました。

意見広告

日米安保条約改定50周年記念円卓会議

50周年を迎える日米同盟／岐路か、継続か



伊藤 憲一
日本国際フォーラム理事長

五月二十四日、東京において日本国際フォーラム(JFIR)と全米外交政策委員会(NCACP)の共催する「日米安保条約改定50周年を記念する円卓会議」が下記名簿記載の米国側七名、日本側十五名の論客を集めて開催されました。この五十年間に世界とこの地域はどのように変化したか、またその変化のなかで今後の日米同盟はいかにあるべきか、それを議論しました。

今回の円卓会議は、セッション「日米同盟と中国の台頭」とセッション「変化する世界における日米同盟」から構成され、日本国際フォーラム理事長の伊藤憲一と全米外交政策委員会のジョージ・シムプソン理事長が共同議長を務めました。日米両国とも、近年中国への関心が高まるなかで、日米間の対話や意思疎通はむしろ空洞化しているとの声があります。それだけに、この六月二十三日という特別な日、五十年前のこの日に、日米安保条約の改定が発効しました。この円卓会議の成果をご報告できることを嬉しく思います。

日米同盟と中国の台頭

セッション「日米同盟と中国の台頭」は、日米同盟が、中国の台頭による安全保障上の課題をどう克服していくべきか、という問いかけから始まりました。伊藤理事長は、日米同盟は、中国の台頭による安全保障上の課題をどう克服していくべきか、という問いかけから始まりました。伊藤理事長は、日米同盟は、中国の台頭による安全保障上の課題をどう克服していくべきか、という問いかけから始まりました。

伊藤理事長は、日米同盟は、中国の台頭による安全保障上の課題をどう克服していくべきか、という問いかけから始まりました。伊藤理事長は、日米同盟は、中国の台頭による安全保障上の課題をどう克服していくべきか、という問いかけから始まりました。

変化する世界における日米同盟

セッション「変化する世界における日米同盟」は、日米同盟が、変化する世界においてどのように機能していくべきか、という問いかけから始まりました。伊藤理事長は、日米同盟は、変化する世界においてどのように機能していくべきか、という問いかけから始まりました。

伊藤理事長は、日米同盟は、変化する世界においてどのように機能していくべきか、という問いかけから始まりました。伊藤理事長は、日米同盟は、変化する世界においてどのように機能していくべきか、という問いかけから始まりました。

伊藤理事長は、日米同盟は、変化する世界においてどのように機能していくべきか、という問いかけから始まりました。伊藤理事長は、日米同盟は、変化する世界においてどのように機能していくべきか、という問いかけから始まりました。

伊藤理事長は、日米同盟は、変化する世界においてどのように機能していくべきか、という問いかけから始まりました。伊藤理事長は、日米同盟は、変化する世界においてどのように機能していくべきか、という問いかけから始まりました。

伊藤理事長は、日米同盟は、変化する世界においてどのように機能していくべきか、という問いかけから始まりました。伊藤理事長は、日米同盟は、変化する世界においてどのように機能していくべきか、という問いかけから始まりました。

伊藤理事長は、日米同盟は、変化する世界においてどのように機能していくべきか、という問いかけから始まりました。伊藤理事長は、日米同盟は、変化する世界においてどのように機能していくべきか、という問いかけから始まりました。

伊藤理事長は、日米同盟は、変化する世界においてどのように機能していくべきか、という問いかけから始まりました。伊藤理事長は、日米同盟は、変化する世界においてどのように機能していくべきか、という問いかけから始まりました。

伊藤理事長は、日米同盟は、変化する世界においてどのように機能していくべきか、という問いかけから始まりました。伊藤理事長は、日米同盟は、変化する世界においてどのように機能していくべきか、という問いかけから始まりました。

伊藤理事長は、日米同盟は、変化する世界においてどのように機能していくべきか、という問いかけから始まりました。伊藤理事長は、日米同盟は、変化する世界においてどのように機能していくべきか、という問いかけから始まりました。



米国側

- 議長
ジョージ・シムプソン 全米外交政策委員会理事長
- 米側
ジェラルド・カーティス コロニア大学教授
ラルフ・ワサバ パシフィック・ユニバーシティ教授
ロバート・デューヤリク シェルブリー大学教授
ニコラス・フラット アフアンソナテ名義理事長
グリア・ブリッチェット 全米外交政策委員会幹事
エヴァンス・リヴィア 元米国防務省次官補

日本側

- 議長
伊藤 憲一 日本国際フォーラム理事長
- 米側
浅尾慶一郎 衆議院議員、みんなの党
小池百合子 元防衛大臣、自由民主党
国分 良成 衆議院議員、大衆党
櫻井よしこ 国家問題研究所理事長
添谷 芳秀 慶應義塾大学教授
田久保忠衛 杏林大学教授
長島 昭久 防衛委員会議員、民主党
西原 正 平和・安全保障研究所理事長
半田 晴久 世界平和協力機構総裁
広中和歌子 参議院議員、民主党
孫崎 亨 元防衛大学校教授
村田 晃嗣 同志社大学教授
森本 敏 拓殖大学教授
渡邊 昭夫 青山大学名誉教授

第34提言「グローバル・テロと日本」スタート



山内昌之提言起草委員（中央左）

当フォーラムの取り上げる第34番目の政策提言「グローバル・テロと日本」に関する第1回政策委員会が、4月6日に開催された。当日は、伊藤憲一政策委員長、山内昌之提言起草委員、宮坂直史同補佐など27名の政策委員が出席し、活発な審議を行った。

冒頭、山内提言起草委員から今後の審議の指針となる「コンセプト・ペーパー」が提示され、「グローバル・テロとどう向き合うか」という問題を考えるには、これまで米国が中心となってきた『テロとの戦い』を多とした上で、なおかつそこからこぼれ落ちているものはなかったかどうかを確認する必要がある。9・11テロのような予測不能な事態が発生した場合の事後的な対処法についても、これまで十分議論が重ねられてはこなかった。アルカイダに代表されるグローバル・テロ組織はきわめてクラスター化しており、従来通りの軍事力に基づいたハード面による対応だけでは、その根絶がきわめて困難である。『そもそもテロを完全に防ぐことはできない』という観点に立てば、従来型の『脅威を力で封じ込める』という政策のみならず、ある程度のリスクの存在を認識しながら、日本社会に弾力性を備えさせ、被害を少しでも軽減する、といったソフト的な対処についても考えておく必要がある」との趣旨説明がなされた。

この後、出席政策委員間で活発な議論が交わされ、「日本はなぜグローバル・テロとの戦いに参加する必要があるのか」、「日米同盟とのからみで、米国から要請されるから参加するのか」、「そうではあるまい。それが、日本の大きな国益だからだろう」などの討議がなされた。

ここで、伊藤政策委員長より「本提言の問題意識の『テロ』とは、テロ一般ではなく、アルカイダに代表されるグローバル・テロを想定している。本提言の方向性は、ポスト冷戦期の人類が『不戦共同体』を形成しつつあること、そのような『不戦共同体』についての脅威は、ならず者国家、破綻国家、グローバル・テロリストであることを踏まえて、グローバル・テロの本質を『人類の公敵』と看做すことにある。イラク、インド洋、アフガニスタン、パキスタンなどにおいて『テロとの戦い』を支援するのは、米国から要請されるからではなく、日本自身の国益のためであるという、外交スタンスを打ち出したいと考える」との発言がなされた。

これを受けて「多くの国が選択肢のない状況で『テロとの戦い』を始めたのに対して、日本ではそれを他人事視するゆとりがある。しかし、逆にそれだからこそ、日本人はこの問題について本質的で根本的な議論を行うべきではないか」などの意見が述べられた。

これを受けて「多くの国が選択肢のない状況で『テロとの戦い』を始めたのに対して、日本ではそれを他人事視するゆとりがある。しかし、逆にそれだからこそ、日本人はこの問題について本質的で根本的な議論を行うべきではないか」などの意見が述べられた。

「外国人受入れ」中間案

第33政策提言「外国人受入れの展望と課題」に関する第3回政策委員会（主査：井口泰政策委員・関西学院大学教授）が、21名の政策委員の出席を得て、4月26日に当フォーラム会議室で開催された。当日は、冒頭、井口主査から第33政策提言中間案が席上配布されるとともに、袴田茂樹、平林博両政策委員からも意見書が提出された。

まず、井口主査から、「東アジアの地域統合は日本にとって死活問題であり、その文脈のなかで『外国人受入れ』を考える必要がある。不熟練労働者の受入れを規制したうえで、育成が必要。な場合は育成をしてでも、熟練労働者を受け入れるべきである。送出国と協定を結ぶことも必要だが、受入国側として、教育や社会保障を充実する必要がある。外国人への地方参政権付与は過早である」との基調報告があった。

この後、出席政策委員間で活発な議論が交わされたが、政策委員会として引き続き「外国人受入れの展望と課題」の審議をつづけるかどうかについては、両論があったが、「反対論にも十分留意する」ことを条件として、審議そのものはとりあえず継続するとの結論となった。



報告する井口泰主査（中央）

海賊対策：今後の方向性と可能性

当フォーラムと全米アジア研究所（NBR）の日米共同研究「非伝統的安全保障における日米協力：海賊対策をめぐる」は、さる5月13日東京で国際ワークショップを開催し、その結論をつぎのとおりとりまとめた。

（1）海賊対策は、民間レベルには期待できない。民間会社にとっては、逃げるのが最も得策であり、損失は保険でカバーすればよいということにな

る。（2）海賊対策のためには、アデン湾を封鎖すればよいが、実際には沿岸国の主権に阻まれて、介入すること



日米国際ワークショップの模様

は容易でない。（3）日米同盟は、冷戦の終焉後グローバル化を進めてきたが、海賊対策はこのグローバル化という文脈で考えてゆく必要がある。（4）ソマリアの海賊は重武装されており、マラッカ海峡の海賊対策の経験は、そのままでは通用しない。（5）南シナ海の海賊が増加しており、日米中の共同対策が必要だが、果たして中国が協力するかどうかは、疑問である。

百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 政策掲示板「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

中国で感じたこと

評論家 田原総一朗

4月に上海に行ってきた。人口は2千万人を超え、世界一だ。万博を迎え、活気に燃えている。政府や党の要人のほか、大学教授たちとも、会ってきた。私は「日本では昨年政権が変わった。米、英、仏、独など旧西側の国々は、いずれも選挙によって政権が変わる。それに対して中国では選挙というものがない。これは、健全なのか？不健全なのか？」と聞いた。学者達は、しばらく沈黙して、一人が「確かに日本は自民党から民主党に変わったけれども、大した変化がおきてないではないか」と言った。更に「なまじっか選挙があるので、自民党も民主党も世論迎合になって

いる。早い話が870兆円も借金があるのに、消費税を上げられない。これは世論迎合だ。民主党が普天間の米軍基地の移設を決められないのも世論迎合ではないのか」と言う。僕はあえて言った。「選挙があるよりないほうがいいのか？」すると、しばらく沈黙が続いたあと「今、中国でもっとも必要なのは民主化だ。中国共産党の民主化が必要である。このままでは、中国はやっていけない。遠くない先、変化が起きる、また起こさなくてはならない。選挙は必要だと思う」と答えた。僕は、中国の人たちと充分話し合えた、と改めて感じた。それにしても、上海の活気はすごい。

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

5/28 「日米安保条約改定50周年記念円卓会議」に参加して (小早川敏彦)
5/20 海兵隊の抑止力とは何か (川上高司)
4/25 イランの核開発問題めぐる国際社会の動き (水口章)
4/6 女性たちを幸せにできないロシア (菊池由希子)

4/5 ゆうちょ銀行は国債の購入に専念すべし (塚崎公義)
3/31 目に余る鳩山政権の政策運営の稚拙、拙劣、愚劣 (山田光彦)
3/18 歓迎すべき岡田外相の非核三原則に関する新発言 (高峰康修)
3/14 朝青竜バッシングは止めよう。(宮崎厚)

「積極的平和主義と日米同盟のあり方」について講演

当フォーラムの政策提言「積極的平和主義と日米同盟のあり方」は、昨年10月23日付けの産経、朝日、日経各紙



伊藤憲一理事長講演の模様

に一面全面を使った意見広告として掲載され、各方面の注目を集めたが、鳩山政権下の日米関係の迷走ぶりのなかで、いま改めて反響を呼んでいる。

さる5月17日には、社団法人日本証券倶楽部の定例月例会において、当フォーラムの伊藤憲一理事長が講演し、つぎのように述べた。

東西冷戦が終わり、「不戦共同体」とでも呼ぶべき新しい国際秩序が形成されつつある。「勢力均衡の時代」から「集

日中歴史共同研究

第225回国際政経懇話会 (昼食会) は5月12日、北岡伸一東京大学教授 (「日中歴史共同研究」日本側座長) を講師に迎え、「『日中歴史共同研究』の成果と今後の課題」と題する講話を聴いた。北岡氏は、「今回の共同研究の目的は『日本が悪い』という決定論から脱却する試みだった。わが国は、『たしかに侵略も虐殺もあった』という常識的立場に立つことによって、中国側の非科学的な主張をあぶりだし、議論において優位に立てる」などと述べた。



北岡伸一東京大学教授 (中央)

民主党の政治とは？

第223回国際政経懇話会 (昼食会) は4月14日、遠藤浩一拓殖大学大学院教授を講師に迎え、「民主党の政治をどう見るか」と題する講話を聴いた。

遠藤氏は、「2009年の政権交代の本質は、民主党が勝利したというより、自民党が敗北したということである。民主党政権には『政治とカネ』、『党内合意形成の全体主義化』などの問題が山積しており、今年の参院選の行方が注目される」と述べた。



遠藤浩一拓殖大学大学院教授 (中央)

団安全保障の時代」への移行と言ってもよい。戦争に対する軍事的抑止力の強化だけでなく、貿易・投資・金融面での相互依存の強化も「不戦秩序」を担保している。日米同盟は、日本を守り、地域の公共財になるだけでなく、世界全体の平和 (すなわち「不戦秩序」) の維持にも貢献する必要がある。それは、日本がこれまでの「一国平和主義」や「消極的平和主義」から「積極的平和主義」に脱皮することを意味する。

米中関係とアジアの台頭

3月25日、サイモン・テイ・シンガポール国際問題研究所会長は、当フォーラムの第57回外交円卓懇談会において「米中関係と経済危機以降のアジア勢力図」について、次の通り語った。

アジア金融危機以降、東アジアは、FTA、CMI、ASEAN+1、ASEAN+3、EASなどの枠組みを通じて、地域としての結束を固めてきているが、米国は東アジアにおける地域主義の意義と方向性を十分に理解していない。ケビン・ラッド豪首相の「アジア太平洋共同体」構想や鳩山首相の「東アジア共同体」構想、あるいはASEANの「EAS拡大」構想についても、米国は困惑しており、つねに戦前の孤立主義に回帰する誘惑がある。

東アジアとしては、自信が過信へと繋がり、「アジアはもはや米国を必要としていない」との考えに陥ることが、もっとも危険である。アジアは、依然経済面でも、安全保障面でも、米国の力に依存しており、それゆえ、これからも米国の関与を大いに必要としている。そのことを忘れるべきではない。



サイモン・テイ・シンガポール国際問題研究所会長(中央)

台頭するアジア太平洋地域

4月28日、マレー・マクレーン駐日オーストラリア大使は、当フォーラムの第58回外交円卓懇談会において、「台頭するアジア太平洋地域における地域協力の推進：オーストラリアの視点」と題し、次のとおり語り、その後出席者一同と懇談した。

近年、国際社会の政治・経済・軍事における戦略上の重要性がアジア太平

洋地域にシフトしつつあるが、その安定性を維持するには、最も強力なアクターである米国の戦略的優位性が欠かせない。2+2における防衛・安全保障協調に代表されるように、日豪関係も伝統的な経済面でのパートナーシップを越えるものとなっている。他方、中国のみならずインドやインドネシアも重要なプレイヤーになる可能性を秘めている。

今年1月には「ASEAN・豪・NZ自由貿易地域協定(AANZFTA)」が施行され、参加国の関税は90～100%引き下げられた。EASの枠組みにおいて、各国はそれぞれASEANとFTAを結んでいるが、次なる課題は個別のFTAを一体化し、EAS16カ国を貿易自由化によって繋ぐことだ。



マレー・マクレーン駐日オーストラリア大使(中央)

事務局便り

5月13～14日は「日米海賊対策：ワークショップ」(2頁参照)、23日～24日は「日米安保改定50周年記念円卓会議」(1頁参照)と、5月は当フォーラムの特別事業が重なり、事務局員一同大忙しでしたが、無事乗り切り、ほっと一安心。そこへ理事長から金一封まで出て、皆大満足です。

4月14日着任の中越綾事務局員補には、5月15日に米国の大学から博士号まで届いて、二重の喜びでした。

理事会・評議員会開催

さる6月11日、当フォーラムの第49回定例決算理事会、第46回定例決算評議員会が開催されたが、理事会には今井敬、伊藤憲一、田久保忠衛、半田晴久、平林博、渡辺蘭の6名の理事全員が、また評議員会にも13名の評議員中8名が本人出席した。

当フォーラムは現在公益財団法人への移行認定を申請中であるが、4月1日付けで就任した第13期理事、評議員たちは、すでに新体制への移行ムードで、やる気満々と見えた。

フォーラム活動日誌(3～6月)

- 3月20日、5月20日、『メルマガ日本国際フォーラム』発行
- 3月25日 第57回外交円卓懇談会(Simon TAY氏他26名)
- 3月25日 第34政策提言第1回提言起草委員会合(山内昌之提言起草委員他9名)
- 3月31日 中長期的国際情勢予測に関する調査研究終了
- 4月6日 第34政策提言第1回政策委員会(山内提言起草委員他26名)、第2回提言起草委員会合(山内提言起草委員他8名)
- 4月14日 第223回国際政経懇話会(遠藤浩一氏他19名)
- 4月20日、6月20日、『JFIR E-Letter』発行
- 4月26日 第33政策提言第3回政策委員会(井口泰主査他20名)、第4回タスクフォース会合(井口主査他7名)
- 4月28日 第58回外交円卓懇談会(Murray MCLEAN氏他16名)
- 5月10日 海賊対策日米共同研究第5回国会合(伊藤剛主査他7名)
- 5月12日 第224回国際政経懇話会(北岡伸一氏他28名)
- 5月13日 日米国際ワークショップ「海賊対策をめぐって」(伊藤剛主査他8名)
- 5月17日 日本証券倶楽部定例会で講演(伊藤憲一理事長)
- 5月18日 市川伊三夫、橋本宏両監事による決算監査
- 5月23日 日米安保条約改定50周年記念円卓会議「50周年を迎える日米同盟：岐路か継続か」開幕夕食会
- 5月24日 同上日米円卓会議(伊藤理事長他112名)
- 6月11日 第49回理事会、第46回評議員会(今井会長他20名)
- [注] 第33政策提言「外国人受入れの展望と課題」(井口主査)
- 第34政策提言「グローバル・テロと日本」(山内提言起草委員)

- 新規会員の紹介 (3～6月入会順)
[個人正会員] 河村洋、津守滋、中部謙、田中聡一郎
- 新規役員・委員等 (3～6月就任順)
[顧問] 坂井伸太郎、中原秀人
[政策委員] 長田士郎、中原秀人



日本国際フォーラム会報
2010年夏季号
(第17巻 第3号 通巻第67号)

発行日 2010年7月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 高畑 洋平

発行所 財団法人日本国際フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.jfir.or.jp/